

## 教員の資質向上に寄与する

# 「大学と学校・教育委員会の協働」の実現

—学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる—

## 教員の資質向上に係る現状と課題

学校における教育課題の複雑化・多様化、教員の多忙化に加えて教員の大量退職時代を迎える現状を考慮し、平成18年中教審答申では、「養成・採用・現職研修等の各段階における改革を総合的に進める」ことが提言されている。しかし、大学・学校・教育委員会の三者が協働する取組は未だ不十分である。

これからの教員の資質向上を図るためには、中教審答申にある「学校・教育現場と次世代の教員を共同して育成すること」を共通認識した上で、学校教育に関する理論と実践の融合を現実化していく取組を推進し、教員養成教育を進化させる必要がある。

- 1 これまでの大学における教員養成教育では、現実の子どもや学校現場に学ぶことが十分ではなく、公立学校等で学ぶ場合も現場に任せきりに近い状況である。特に、**学校現場の学校教育改善のダイナミズムを学ぶ機会**は非常に少ない。このダイナミズムを学ぶ機会をつくることは、採用後学校教育改善の担い手となる教員の心構えを育てる上で重要といえる。大学教員も、批評家的関わりではなく、学校支援に積極的に関することで、教職指導力を向上させる必要がある。
- 2 必修化された大学での「教職実践演習」を実質化し、到達目標を達成するためには、4年次に長期間学校現場でインターンシップ実習を行って自己課題を解決しておくことが望ましい。そのため、3年次において、学習指導のプロセスを十分に理解しておく必要があるが、これまでの教員養成教育では、「子どもの発達過程や学習状況を把握し、学習指導要領を踏まえて教科の年間計画を立て単元を構成し、教材の開発、学習指導案の作成後、授業実践から省察する」という一貫した「プロセス」を学ぶ科目はなかった。大学の教員養成教育で、この**教科構成の「プロセス」を学ぶ**ことは、採用後に自信を持って学習指導ができるか否かを左右するものといえる。
- 3 これまでの「大学は養成教育、教育行政は現職教員研修」という役割分担だけでは、教員の資質向上における課題を解決していくシステムとしては不十分であり、今までにない「**大学と学校・教育委員会の協働**」の枠組みを創設することが求められる。

## 岡山大学大学院教育学研究科・教師教育開発センターの方向性

**平成19年度** GP「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」  
—地域協働学校と教職大学院のコラボレーション—

1. **教育実践研究**を柱としたカリキュラム開発（理論と実践の融合）
2. 地域協働中学校区のフィールドに重層的な協働体性づくりと、**学校現場でのリアルな課題解決**への取組み
3. 院生・大学院・学校をつなぐ**コラボレーション・センター**

**平成21年度** GP「総合大学が担う特色ある教員養成の質保障」  
～平成23年度

1. **全学教職課程のディプロマポリシー**  
「ESDの理念をもち、4つの力で構成される教育実践力をバランスよく身につけた反省的で創造的な教員」
2. **全学教職コア・カリキュラム**と学びの航跡としての「**教職実践ポートフォリオ**」作成
3. 全学センターである教師教育開発センターの設置

**平成22年度** 理数系教員養成拠点構築事業  
～平成25年度  
「科学の醍醐味を強化構成力・研修構成力に展開できる理数系教員ネットワーク拠点形成」

1. **新たな理科教員養成と理科支援のシステムを開発**
2. 大学院修士までの6年間で科学の専門性を学校教育理科へ有効に反映できる能力を身につけさせる。
3. 教師教育開発センターが運営して、質の高い教職実践力を保証

**平成23年度** 概算要求（特別経費、プロジェクト分）  
～平成27年度  
**教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現**  
—学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる—

1. 「**オンデマンド研修**」協力事業を通じた教員養成教育の改善
2. 教員養成教育における附属学校園等と連携した「**教科構成学**」**教授法開発事業**の実施
3. 教師教育開発センター（東山プランチ）の拠点機能の整備
4. 中国地区教職支援機構を活用した意見交換による事業評価

**大学と学校・教育委員会との共同拠点形成で  
養成教育・現職研修の一体化を推進し  
教員の資質向上と学校教育改善を目指す**